

第1次松江市上下水道事業経営計画の進行管理(令和7年度) 概要

松江市上下水道局

<計画目標実現に向けた施策の検証と改善>

(1) 「収益確保と人材育成」による経営基盤の整備

1) 基本収益の確保

水道料金・下水道使用料の推移
(H25～R6)

10年後(R16)は約6%の減収見込

2) 収益確保と費用縮減

①収益の確保

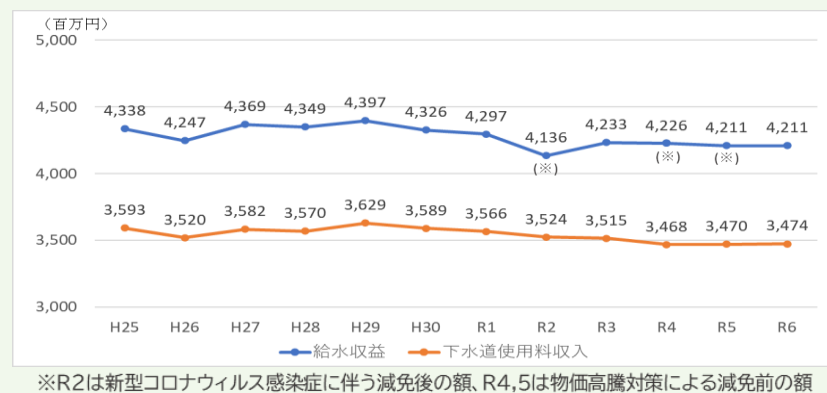
- ▶債権管理強化
- ▶地下水利用転換
- ▶下水道接続勧奨
- ▶遊休資産活用

②費用の縮減

- ▶施設統廃合
- ▶漏水や下水道不明水減少対策
- ▶官民連携

③財政支援措置等に関する国・県要望活動

- ▶各団体を通じた要望活動
- ▶アンケートに基づく要望活動



3) 知識技術の継承と人材の育成

①上下水道事業の未来を担う人材の育成

- ▶業務の標準化促進・知識の継承
- ▶研修によるスキルアップや業務改善、意識向上

②定員・人件費管理

- ▶定員管理（水質検査業務委託範囲拡大）
- ▶経営・経理業務の改善（会計業務標準化・効率化により、人材育成に力点）

(2) 「未来へ引き継ぐ安心安全な上下水道資産」の維持運用

1) 健全な水循環の実現

①大規模施設の改築更新

- ▶ダム・浄水場の補強改修
- ▶矢田配水池更新

②水道管路・施設の維持保全

- ▶管路耐震化
- ▶鉛管撤去
- ▶通信ネットワークの改変整備

③下水道基幹施設の維持保全

④県営水道用水供給事業・県営流域下水道

- ▶県営水道用水供給事業負担金
- ▶県営流域下水道負担金

⑤温室効果ガスの削減

⑥ICT・IoTの活用

- ▶水道・下水道の遠隔監視システム

⑦下水道事業の再構築

- ▶改築更新計画の策定と実施
- ▶幹線管渠劣化状況の調査
- ▶マンホール目視点検・外観点検
- ▶管理情報のデータベース化
- ▶ウォーターPPPの導入

⑧上下一体耐震化の取り組み

- ▶災害時に備えた上下水道両方の機能確保

2) 安心安全を守る地域防災力の向上

①防災拠点施設の給水機能確保

- ▶防災拠点施設への管路耐震化

②下水道管渠の老朽化対策

③マンホール耐震化

④雨水排水対策の推進

⑤防災計画に基づいた防災・減災対策

- ▶防災訓練の実施による災害対応強化・地域防災力の向上
- ▶防災訓練をふまえた計画の見直し

3) 建設改良事業計画

災害に強い上下水道インフラ整備のため、計画的に事業を実施

R7～R16までの10年間で

水 道：約280億円

下水道：約287億円(うち県流域下水道57億円)

の建設改良事業を実施



松江市の
デザインマンホールふた

(3) 「双方向のコミュニケーション」とお客様サービスの向上

1) 経営状況の見える化

①市民に伝わる広報活動

- ▶多様な媒体
- ▶施設見学会
- ▶工事現場の見学



Instagram



Facebook



YouTube

2) コミュニケーションによる お客様サービスの向上

①アンケートの実施

- ▶全市アンケート事業評価
- ▶簡易アンケート事業評価

②お客様意見を踏まえた業務の改善

- ▶給排水設備工事申請受付業務のWeb化

上下水道魅力発信アニメーション (YouTube)
「わたしはやりがいのある仕事を見つけました！」
<https://www.youtube.com/watch?v=3kKZ9rj0SdM>

【重点】官民連携・ウォーターPPP※

※水分野における、民間企業の技術力・ノウハウを
長期的に活用する官民連携方式の総称

地域の民間事業者のノウハウを活用

- ▶水質検査業務の完全民間委託（R9から）
- ▶経理・会計処理業務の委託による標準化・効率化で経営に
資する人材育成に力点
- ▶検定満期メーター取替業務の委託…高齢化により人材確保が困難

→ 業務委託により課題解決

ウォーターPPPの導入による経営の効率化

- ▶下水道分野ではR9年度よりウォーターPPPの導入が補助金交付要件
- ▶多様な汚水処理事業（公共下水道や集落排水など）を持つ本市は
すべての事業を含んだウォーターPPPの手法の導入が必要

【重点】上下水道事業の広域化

国は「最」重要インフラである 上下水道の経営広域化を促進

水 道

- ▶島根県は全県で経営の一体化を推進
- ▶島根県はR7年度に国のモデル事業に選定
→事業体ごとの広域化判断が加速することを期待
(R16まで有利な交付金の活用が可能)

下水道

- ▶広域連携による経営基盤強化に向けた 島根県への働きかけを強化

経営基盤の強化・持続可能な事業経営

＜事業見通しの改定＞

収支見通し

水道

収入：有収水量減少による営業収益の減
旧簡易水道への国の財政支援終了
（R8まで）

支出：物価高騰による費用の増高

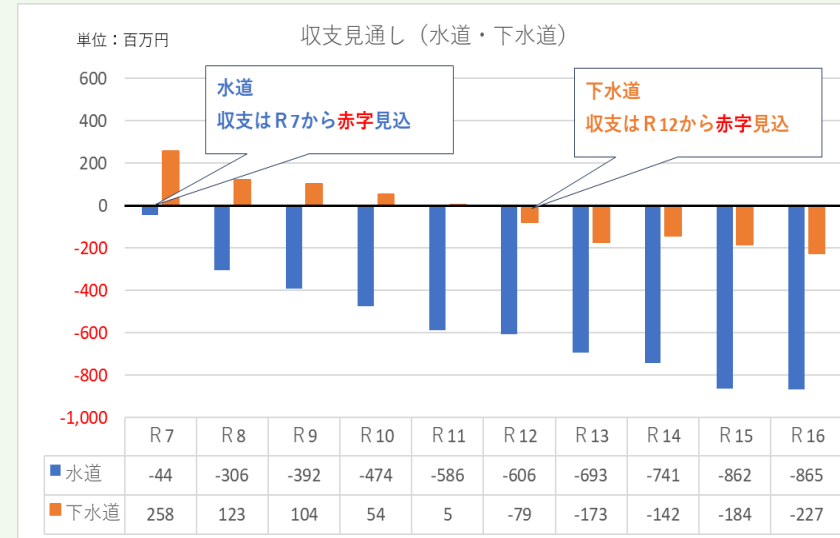
→収支はR7から赤字見込
内部留保資金はR10になくなる見込

下水道

収入：有収水量減少による営業収益の減
支出：物価高騰による費用の増高

支出：物価高騰による費用の増高

→収支はR12から赤字見込



原価計算

「水道料金・下水道使用料について適切に原価を反映し、その結果を公表すること」

原価計算の指標

料金水準＝料金対象経費に対する料金収入の割合
（料金収入でどのくらい料金対象経費がまかなえているか）

水道…78.85%（R6決算）※R5決算（79.36%）より悪化

→R10には内部留保資金もなくなることから料金改定が必要と判断

下水道…93.11%（R6決算）※R5決算（96.17%）より悪化

【重点】＜さらなる効率化の取り組み＞

（１）これまでの取り組みによる効果

- 施設監視システムのオープン型システムによる再構築（汎用品での再構築）
→▶システム更新費用の縮減（4億8千万円の削減）
▶保守メンテナンス費用の縮減（年間600万円の削減）

- 事務見直しによる定員・人件費管理の適正化
→▶業務効率化による人件費の縮減（1億4千万円の削減）
152人（H29）→118人（R6）△34人

- 施設の統廃合 … H30以降25施設を廃止
→▶ライフサイクルコストの削減（3億2千万円の削減）

- 再生可能エネルギーを利用した自家発電設備の設置・運転
→▶小水力発電・太陽光発電設備の導入による動力費の縮減（年間800万円の削減）

- 地下水利用事業者への水道利用への転換促進
→▶給水収益の増加（年間700万円の増加）
※水道水利用促進（給水料金の一部の減額措置あり）

- 口座振替日の統一及び再振替の実施
→▶事務の軽減
▶納入通知書発行件数減少（年間200万円の削減）

（２）これからの取り組み

1）官民連携

- ①ウォーターPPP（前述）
- ②広域化（前述）
- ③業務の抜本的な見直し

水質検査の外部委託

- 24時間対応の検査体制、高度な検査精度を持つ民間事業者へ委託範囲を拡大
→R7、R8で3人削減（年間△4,267千円の効果）

検満メーター取替業務の委託

- 計量法に基づく水道メーター交換職員の高齢化、人材確保困難
→会計年度任用職員6人削減（年間△16,764千円の効果）

経営・経理業務の改善

- 習熟に期間を要する公営企業会計事務の専任職員の育成が困難
- 監査法人と連携し、会計処理業務の標準化、委託化を検討
→会計原理や経営に資する人材育成に注力（職員削減と時間外業務30%縮減目標）

給排水工事検査業務の見直し

- 提出書類（施工状況写真等）の充実により現地検査から書類検査へ
→検査時間短縮による時間外業務の縮減（年間△2,200千円の効果）

2）DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタル技術の活用による施設管理の効率化、持続可能な上下水道事業を目指す

①水道・下水道の施設管理

管理・更新情報の一元的管理による効率的かつ効果的な管理運営

②業務の省力化・利便性の向上

受付業務のWeb化、上下水道管路情報のインターネット上での公開などによる事務の省力化とお客サービス向上



強靱で持続可能な上下水道事業を目指し、経営計画に基づき各種施策に取り組めます